

アンケート調査結果の概要について

◎ 趣旨

「(仮称) 第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」・「(仮称) 第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画」・「(仮称) 第1期障がい児福祉計画」の策定にあたり、障がい者の生活実態や障がい福祉サービス等の利用状況などの現状と今後の意向を把握し、新たな施策事業等を検討する基礎資料とするため、次の調査を実施した。

1 調査概要

(1) 対象者

- ・ 本市の障がい者手帳所持者（身体・知的・精神障がい）及び障がい福祉サービス利用者 22, 195 人のうち、男女別、年齢別に偏りがないよう層化無作為抽出した 3, 241 人（うち 18 歳未満 392 人）
- ・ 本市において事業展開を行っている 168 事業所

(2) 調査期間

平成 29 年 4 月 14 日（金）～4 月 28 日（金）

(3) 調査方法

郵送

(4) 回収結果（5 月末時点）

【個人】

発送数	回答数	回答率
3, 241 人	1, 938 人	59. 8%

【事業所】

調査対象者	発送数	回答数	回答率
事業所	168 事業所	113 事業所	67. 3%

(5) 主な内容

① 利用者の回答結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考 1

【介護者について】

- ・ 主な介護者については、「父母・祖父母・兄弟」が 38. 6% と最も多く、次に「配偶者」が 21. 1% と約 6 割が家族が介護している状況である。
- ・ また、介護者の性別については、76. 1% が「女性」で、年齢も「60 歳以上」が 44. 4% を占めており、今後、より介護者の高齢化が進んでいく状況である。
- ・ 現在の介護者が介護をできなくなった場合、「どうしたら良いかわからない」と回答した人が 27. 0% となっており、今後、介護者がいなくなった場合のことを不安に感じている。

【生活について】

- ・ 現在の暮らしについては、「家族と暮らしている」が 53. 0% と最も多く、次に「親と暮らして

いる」が21.9%と約7割が家族と暮らしている。

- ・ 今後希望する生活については、「今までと同じように暮らしたい」が59.5%と最も多く、「一人で暮らしたい」、「グループホームで暮らしたい」など地域で暮らしたいと回答した人は、合せて17.9%となっている。
- ・ 将来「グループホームで暮らしたい」と回答した人のうち、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」している人が58.1%と最も多く、また、市内のグループホームを希望する人が92.2%で市外を希望する人が7.6%となっている。
- ・ 地域移行や親なき後の備えのために必要な支援については、「必要な在宅サービスが適切に受けられること」が65.3%と最も多く、次に「経済的な負担の軽減」が62.0%、「相談する相手が身近にいること」が50.1%、「障がい者に適した住居の確保」が47.8%となっている。

【外出について】

- ・ 外出の目的については、「買い物」が65.5%と最も多く、次に「医療機関への受診」が62.1%となっている。
- ・ また、外出で困ることについては、「公共交通機関が少ない」が30.4%と最も多く、次に「道路や駅に階段の段差が多い」が27.1%、「外出にお金がかかる」が24.6%となっている。

【就労等について】

- ・ 日中の主な過ごし方については、「自宅で過ごしている」が34.6%と最も多く、「福祉施設や作業所等で工賃（賃金）を得る仕事をしている」・「一般企業、自営業、家業などで給料を得て仕事をしている」と回答した人が約3割となっている。
- ・ また、「福祉施設や作業所等で工賃（賃金）を得る仕事をしている」と回答した人の65.5%が「工賃（賃金）の額に関係なく、現在行っている仕事を続けていきたい」と回答しており、「一般企業、自営業、家業などで給料を得て仕事をしている」と回答した人の3割以上が「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」となっている。
- ・ 就労支援で必要なことについては、「職場の障がい者への理解」が32.3%と最も多く、次に「あらゆる業種での障がい者の採用枠の拡大」が19.7%となっている。

【相談等について】

- ・ 困ったことの相談相手については、「家族や親戚」が37.1%と最も多く、次に「知人・友人」が11.9%となっており、「相談する人がいない、わからない」と回答した人は3.4%となっている。
- ・ 障がい者生活支援センター、社会福祉協議会、市役所関係課、保育所、病院などの公的機関へ相談すると回答した人は、合せて約4割となっている。
- ・ 日常生活や社会生活で困っていることについては、「将来の生活のこと」が51.3%と最も多く、次に「経済的なこと」が31.0%となっている。

【障がい福祉サービス等について】

- ・ 利用者の満足度について、「やや不満」、「不満」と回答した人の割合が3割を超えているサービスについては、「短期入所（ショートステイ）」、「医療型児童発達支援」、「保育所等訪問支援」、「移動支援事業」となっている。

- ・ 「短期入所（ショートステイ）」の不满な理由は、「利用できる施設が少ない」が56.3%と最も多く、次に「利用できるときに利用できない」が46.4%となっている。
- ・ 「医療型児童発達支援」の不满な理由は、「その他※」が38.5%と最も多く、次に「利用できる施設が少ない」と「不満や要望を施設に伝えづらい」が23.1%となっている。
 ※「医療的ケアを必要としている人へのサービスが低い。」「母子分離がほとんどない。」など
- ・ 「保育所等訪問支援」の不满な理由は、「その他※」が44.4%と最も多く、次に「不満や要望を施設に伝えづらい」が33.3%となっている。
 ※「存在を知らなかった。在園時に利用しなかった。」「何をやっているか不明」など
- ・ 「移動支援事業」の不满な理由は、「サービスの内容は限られている」が57.9%と最も多く、次に「事業所が少なく申し込んでも使えないことがある」が25.7%となっている。
- ・ 現在サービスを利用しておらず、「今後利用したい」と回答したサービスについては、「相談支援（計画相談・地域移行支援・地域定着支援）」が45.1%と最も多く、次に「短期入所（ショートステイ）」が34.4%となっている。

【障がい者差別等について】

- ・ 差別を解消するために必要なことについては、「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」が51.2%と最も多く、また、「特にない」「差別を感じることはない」と回答した人が37.1%となっている。
- ・ 成年後見制度の認知度については、制度を知っていると回答した人は、52.8%となっている。また、どのような情報提供がされれば良いかについては、「どんな場合に利用されているかなどの具体的な事例」が58.1%最も多く、次に「成年後見制度に関する相談窓口」が56.7%となっている。

【災害対策について】

- ・ 日頃からの備えについては、「特に対策を立てていない」が51.8%と最も多く、次に「家族と避難方法を決めている」が28.2%となっており、不安に思うことについては、「避難所で他の人と生活することが難しいこと」が50.6%と最も多く、次に「避難所まで自力でいけないこと」が49.0%となっている。
- ・ また、発災時に必要な支援については、「障がいのある人に配慮した避難所の運営」が63.4%と最も多く、次に「必要な医療や薬品などの確保」が55.7%となっている。

【今後のサービスの充実について】

- ・ 「サービスの利用について、申請や手続き方法をわかりやすくしてほしい」が50.0%と最も多く、次に「福祉に関する様々な相談機能を充実させてほしい」が45.8%、「サービスに関する費用負担を軽くしてほしい」が37.1%となっている。

② 事業所の回答結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・参考2

【事業運営について】

- ・ 提供している障がい福祉サービス等については、「居宅介護」が35.1%と最も多く、次に「就労継続支援（A型・B型）」が33.3%、「相談支援（計画相談・地域移行支援・地域定着支援）」が25.4%、「同行援護」と「生活介護」がそれぞれ20.0%となっている。

- ・ 事業を運営する上での課題については、「職員の確保」が73.7%と最も多く、次に「職員の育成」が71.9%、「報酬単価の低さ」が36.8%となっている。

【職員について】

- ・ 職員の充足状況については、「やや不足している」が54.6%と最も多く、「非常に不足している」との回答も13.0%となっており、併せて約7割の事業所が職員不足を感じている。
- ・ 常勤職員の1年間の採用者数は109人、離職者数が75人、そのうち47人が3年未満の離職となっており、離職率の高さがうかがえる。
- ・ 職員が離職する原因については、「他の仕事を希望した」が44.2%と最も多く、次に「賃金が低かった」が37.5%となっている。
- ・ 人材確保のための取組については、「ハローワークを通じて募集した」が73.8%と最も多く、次に「求人誌などの人材広告を掲載した」が42.1%となっている。

【障がい福祉サービス等の提供について】

- ・ 利用ニーズが増えていると6割以上回答しているサービスについては、「短期入所（ショートステイ）」、「グループホーム」、「相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）」となっている。
- ・ 「短期入所（ショートステイ）」の今後の対応方法については、「対策しない」が33.3%と最も多く、次に「定員増」、「新規開設」、「その他」がそれぞれ22.2%となっている。
- ・ 「グループホーム」の今後の対応方法については、「新規開設」が40.7%と最も多く、次に「対策しない」が29.6%となっている。
- ・ 「相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）」の今後の対応方法については、「対策しない」が37.0%と最も多く、次に「その他」が25.9%となっている。
- ・ 利用ニーズが減っていると2割以上回答しているサービスについては、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」、「日中一時支援事業（日中支援型）」、「日中一時支援事業（放課後支援型）」となっている。
- ・ 「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」の今後の対応方法については、「対策しない」が50.0%と最も多く、次に「定員減」が37.5%となっている。
- ・ 「日中一時支援事業（日中支援型）」の今後の対応方法については、「対策しない」が54.2%と最も多くなっている。
- ・ 「日中一時支援事業（放課後支援型）」の今後の対応方法については、「対策しない」が44.4%と最も多くなっている。

【グループホーム等について】

- ・ 将来グループホームの利用を検討している利用者については、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」が76.7%と最も多く、次に「1年以内の入居を検討」が12.7%となっている。また、「市内のグループホームを希望」が96.6%で、「市外のグループホームの希望」が3.4%となっている。
- ・ 設置促進されるために必要なことは、「グループホーム建設に対する公的支援、補助制度の充実」が必要と答えた事業所が最も多く、次に「建設用地の確保」、「入所・通所施設や病院と同一敷地内への建設許可」が多くなっている。
- ・ 地域移行や親なき後に必要なことは、「夜間の支援体制の充実（緊急時の対応、介護・医療的ケア等）」が78.0%と最も多く、次に「地域住民の正しい理解や協力が67.0%となっている。

【障がい児への支援について】

- ・ 障がい児への支援に必要なことは、「障がいの早期発見，早期支援の充実」が66.0%と最も多く，次に「医療・保健・教育との連携強化，情報交換の場の設定」が62.8%，「放課後や長期休業時などの預け先の充実」が60.6%となっている。

【就労について】

- ・ 一般就労に必要なことは、「施設・事業所と企業のつながり・情報交換」が76.5%と最も多く，次に「企業，社会全体が支えあう仕組みづくり」が66.7%となっている。
- ・ 工賃の向上に必要なことは、「事業所の経営改善のための支援の強化」が66.7%と最も多く，次に「施設製品の販売先の拡充」が65.6%となっている。

【虐待防止について】

- ・ 虐待防止対策の取組については、「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」が62.2%と最も多く，次に「虐待防止に係る外部研修への参加」が54.1%，「虐待防止責任者の設置」が45.0%となっている。

【災害対策について】

- ・ 災害対策の取組については、「緊急連絡網の作成」が58.6%と最も多く，次に「災害発生時対応マニュアルの作成」と「定期的な避難訓練の実施」がそれぞれ57.7%となっている。

【障がい者差別について】

- ・ 合理的配慮を進めていくために必要なことは、「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」が74.1%と最も多く，次に「障害者差別解消法に係るセミナー等の開催」と「障がい当事者を講師とした市民・民間事業者向けの研修」がそれぞれ39.8%となっている。